

# 平成29年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年3月16日

上場会社名 株式会社 システム デイ  
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 雅己

TEL 075-256-7777

四半期報告書提出予定日 平成29年3月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年10月期第1四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年1月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	381	23.4	240		242		200	
28年10月期第1四半期	308	11.3	257		259		167	

(注) 包括利益 29年10月期第1四半期 198百万円 ( %) 28年10月期第1四半期 169百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第1四半期	61.64	
28年10月期第1四半期	51.52	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期第1四半期	3,532	1,539	43.6	474.25
28年10月期	3,782	1,754	46.4	540.29

(参考) 自己資本 29年10月期第1四半期 1,539百万円 28年10月期 1,754百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期		0.00		5.00	5.00
29年10月期					
29年10月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,492	0.5	145	11.2	141	11.6	96	18.3	29.69
通期	3,382	8.8	322	66.9	314	69.1	216	61.5	66.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

平成28年11月30日付で、連結子会社である株式会社新公会計研究所の当社保有株式を株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングに全て譲渡したため連結の範囲から除いておりますが、特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年10月期1Q	3,249,000 株	28年10月期	3,249,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

29年10月期1Q	2,559 株	28年10月期	2,559 株
-----------	---------	---------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

29年10月期1Q	3,246,441 株	28年10月期1Q	3,246,441 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、高品質な自社開発パッケージソフトを核とした利益率の高いソリューションビジネスと、顧客増加に伴うサポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスの両輪で、従来から事業に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上が第2四半期及び第4四半期に集中するため営業損失ではありますが、予算を上回る売上、営業利益を計上することができ、順調に事業が進捗致しました。

学園ソリューション事業におきましては、大規模総合大学から私立高校まで数多くの導入実績のある『キャンパスプラン.NET Framework』がユーザから引き続き高い支持を得て、予定通り売上を計上致しました。当連結会計年度も引き続き、従来からのターゲットに向けたパッケージ販売に加え、大規模法人案件へのカスタマイズ納品、対象顧客の多い小規模法人には、営業効率の高いクラウドサービスでの提供を推し進めてまいります。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』、メディカル系フィットネスクラブ、介護予防施設、企業向け健康保険組合、大手企業の従業員健康支援部署等にアンチエイジングサービス『Weldy Cloud』を提供しております。従来からの主力商品である『Hello』につきましては、複数の大手顧客に対して納品を行うとともに、サポート・クラウドのランニング収入も安定的に計上することができました。『Weldy Cloud』につきましても、全国各地で開催される様々な展示会に出展する等、積極的に拡販を進めております。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』のサービス提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、県向けの大型案件を予定通り受注することができました。また、当社がトップシェアを占める都道府県立学校マーケットに加えて、市町村立学校マーケットにおきましても近年存在感を高めており、当四半期末時点で都道府県・市町村向けともに有力な案件を数多く見込んでおります。

公会計ソリューション事業におきましては、公会計ソフトウェアのデファクトスタンダードとなった地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』の販売が引き続き好調に推移しており、今後も府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業なども含んだ多くの市町村自治体・公共団体への納入を予定しております。

大企業・中堅企業や学校法人向けに『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』の開発・販売を行っているソフトエンジニアリング事業におきましては、ニーズにマッチした仕様とコストパフォーマンスが評価され、特にクラウドでの提供件数が増えており、每期着実にユーザ数を増やして高収益ビジネスへと脱皮しつつあります。また、金融機関向けに特化した『規程管理システム』の開発・営業も着実に進んでおり、既に具体的な案件も出てきております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高381,101千円（前年同期比23.4%増）、営業損失240,842千円（前年同期は営業損失257,791千円）、経常損失242,726千円（前年同期は経常損失259,952千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失200,126千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失167,266千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて249,666千円減少して3,532,661千円となりました。流動資産の残高は1,733,090千円であり、主な内訳は、現金及び預金230,814千円、受取手形及び売掛金884,672千円、たな卸資産447,306千円であります。固定資産の残高は1,799,570千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア419,905千円、ソフトウェア仮勘定310,514千円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて35,271千円減少して1,993,024千円となりました。流動負債の残高は1,230,264千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金211,981千円、短期借入金600,000千円であります。固定負債の残高は762,759千円であり、主な内訳は長期借入金501,924千円であります。

純資産は、前連結会計年度末の残高より214,394千円減少して1,539,636千円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は顧客の事業年度に合わせて製品・サービスを納入、稼働させる必要があることから、業績が毎年第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向にあります。当第1四半期連結会計期間の業績につきましても、計画通りに進捗しており、平成28年12月15日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年11月30日付で、連結子会社である株式会社新公会計研究所の当社保有株式を株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングに全て譲渡したため連結の範囲から除いておりますが、特定子会社の異動には該当いたしません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,126	230,814
受取手形及び売掛金	1,217,316	884,672
たな卸資産	415,994	447,306
繰延税金資産	40,249	79,426
その他	17,082	93,234
貸倒引当金	△3,646	△2,362
流動資産合計	1,960,123	1,733,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144,657	141,757
土地	420,300	420,300
その他(純額)	11,242	13,362
有形固定資産合計	576,201	575,419
無形固定資産		
のれん	87,465	83,301
ソフトウェア	512,134	419,905
ソフトウェア仮勘定	237,212	310,514
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	838,892	815,802
投資その他の資産		
投資有価証券	17,099	20,226
繰延税金資産	45,374	44,924
その他	344,635	345,500
貸倒引当金	—	△2,303
投資その他の資産合計	407,110	408,347
固定資産合計	1,822,204	1,799,570
資産合計	3,782,327	3,532,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,257	211,981
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	179,952	219,936
1年内償還予定の社債	37,000	37,000
未払法人税等	34,709	1,162
賞与引当金	—	20,609
サポート費用引当金	201	133
受注損失引当金	27,640	27,640
その他	308,223	111,801
流動負債合計	1,367,984	1,230,264
固定負債		
社債	24,000	13,500
長期借入金	390,228	501,924
役員退職慰労引当金	83,650	84,736
退職給付に係る負債	148,339	148,505
その他	14,093	14,093
固定負債合計	660,311	762,759
負債合計	2,028,295	1,993,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	651,376	435,017
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,754,394	1,538,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△362	1,601
その他の包括利益累計額合計	△362	1,601
純資産合計	1,754,031	1,539,636
負債純資産合計	3,782,327	3,532,661

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	308,863	381,101
売上原価	352,483	405,254
売上総損失(△)	△43,620	△24,153
販売費及び一般管理費	214,171	216,689
営業損失(△)	△257,791	△240,842
営業外収益		
受取配当金	100	109
未払配当金除斥益	109	107
受取手数料	151	156
その他	4	0
営業外収益合計	366	373
営業外費用		
支払利息	2,191	1,885
支払保証料	291	291
その他	44	79
営業外費用合計	2,527	2,257
経常損失(△)	△259,952	△242,726
特別利益		
関係会社株式売却益	-	4,762
特別利益合計	-	4,762
特別損失		
固定資産除却損	489	-
特別損失合計	489	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△260,442	△237,963
法人税、住民税及び事業税	859	1,673
法人税等還付税額	△1,019	-
法人税等調整額	△93,016	△39,511
法人税等合計	△93,176	△37,837
四半期純損失(△)	△167,266	△200,126
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△167,266	△200,126



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純損失(△)	△167,266	△200,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,306	1,963
その他の包括利益合計	△2,306	1,963
四半期包括利益	△169,572	△198,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△169,572	△198,162
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	301,597	7,265	308,863	—	308,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,671	6,671	△6,671	—
計	301,597	13,937	315,534	△6,671	308,863
セグメント損失(△)	△189,625	△9,787	△199,412	△58,379	△257,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. セグメント損失(△)の調整額△58,379千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	373,492	7,608	381,101	—	381,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,250	1,250	△1,250	—
計	373,492	8,858	382,351	△1,250	381,101
セグメント利益又は損失(△)	△188,266	5,293	△182,973	△57,869	△240,842

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△57,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。